

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	低炭素社会づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定費		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	地球環境局		担当課室	地球温暖化対策課	課長 高橋 康夫	
会計区分	一般会計		上位政策	地球温暖化対策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・中期目標の達成に係る産業、業務、家庭、エネルギー転換部門等各部門の取組や経済的手法等各政策手法に係る費用把握等を行うことにより、実現性が高く、なおかつ費用対効果の優れた、中期目標達成のためのロードマップを作成することにより、2050年に80%削減の達成に資する。</p>					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・「日々の暮らし」、「地域づくり」、「ものづくり」等の分野別の検討を踏まえ、中期目標達成のための各ガス・各部門の削減量の算定及び対策の効果等について検討を行った。                  ・「低炭素社会づくりに向けて」及び「低炭素社会に向けた12の方策」を踏まえ、革新的な技術を導入するにあたっての制度的課題や普及のための方策を明らかにして、2050年のあるべき低炭素社会の姿に向けたロードマップを作成する。</p>					
実施状況	<p>平成21年度においては、5回の全体検討会のほか、自動車、住宅・建築物、地域づくり、エネルギー供給などの5つのワーキンググループを設置し、延べ24回の検討を行った。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	150	203	
	執行額	-	-	120		
	執行率	-	-	80%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	120		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	業務の運用に当たっては、請負業者と電話やEメール、打ち合わせ等で綿密に連絡を取りあっている。				
	見直しの余地	平成22年度限りで廃止とすることを検討。				
予算チームの・所見率化						
補記						

環境省  
120百万円

低炭素社会づくりのための施策検討調査業務等  
【内容】  
中長期ロードマップの策定に向けた検討

【企画競争／請負】

A. みずほ情報総研  
株式会社  
88百万円

【業務内容】  
・検討対象分野の決定  
・全体検討及び4つの分野別検討会における検討  
・2050年までの社会状況等の将来見通しに関する研究・知見の収集・整理等  
・現行の技術情報の整理及び将来の技術開発動向に係る研究・知見の収集・整理等  
・2050年のあるべき低炭素社会の姿の提示  
・施策オプションの提示  
・分野別検討会での議論を踏まえた修正・深掘り  
・シンポジウムの開催

【企画競争／請負】

B. 株式会社  
三菱総合研究所  
32百万円

【業務内容】  
・低炭素社会づくりに資する再生可能エネルギー等に関する知見の収集・整理等  
・再生可能エネルギー導入に係る考え方の整理  
・再生可能エネルギー導入拡大方策の検討  
・「低炭素エネルギー導入拡大方策検討会」等の設置・運営  
・施策オプションの提示

【少額随契／請負】

C. 有限会社正陽印刷  
1百万円

【業務内容】  
・地球温暖化対策に係る中長期ロードマップの提案の印刷

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. みずほ情報総研株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	低炭素社会づくりのための施策検討調査	88			
計		88	計		0
B. 株式会社三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	低炭素社会づくりのためのエネルギーの低炭素化検討調査	32			
計		32	計		0
C. 有限会社正陽印刷			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	「地球温暖化に係る中長期ロードマップの提案」印刷	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0